

# 「経済学方法論」と統計方法

大橋 隆 憲

歴史的過程⇌社会的実践の提起する課題に解答を用意することが、自然科学たると社会科学たるとを問わず一般に科学の任務である、とわれわれは考える。これが正しいとするならば、経済学も当然に、現実の経済現象を研究することを任務とするものである。したがって、現実の経済の研究過程を明らかにし、その過程で採用される諸方法を抽出し、その諸関係をみることによって、いわゆる「経済学方法論」なるものの内容を検討することができる。以下、(1)現実の経済研究の過程、(2)経済研究の諸方法、(3)それらの諸方法のなかでの史的認識の特殊手段としての統計方法、の順で、経済研究における統計方法の意義と性質を明らかにしたい。

## 一 現実の経済研究の過程

現実の研究過程一般は、われわれの表象によればおおよそ次の過程をとる。

- (1) 歴史的過程⇌社会的実践が提起する課題の確認
- (2) 既成の理論・諸命題の検討と(再)構成の基準決定
- (3) 事実資料の獲得・整理・利用

## (4) 理論または命題の(新)構成

## (5) 歴史的過程∥社会的実践による理論の検証・淘汰

このかぎり、この過程は自然科学的研究であると社会科学的研究であると問わず、また、理論的研究であると技術的∥政策的の研究であると問わない。もちろん実際の個々の研究過程の順序がすべてこの通りであるとはかぎらない。外見的には(3)の「事実資料の獲得・整理・利用」が最初におこなわれることもあるし、(4)の「理論または命題の(新)構成」が最初にあつて、次いで「事実資料の獲得・整理・利用」によって裏づけられるという順序もある。研究の出発点において最も重要な(1)の課題の確認では、しごく安易に政府や政党の要求をそのまま研究課題としてうけとる者がある一方、課題の確認問題だけで一生のあいだ迷いつづける者もある。また一時は課題を確認しえたつもりでも研究の途次、その再検討が必要となり、何回も試行錯誤的に行きつもどりつすることもある。こうしたことは個人のおこなう研究過程においてはもちろん、学界での研究進行過程においてもしばしば見うけられる。がとにかく、理論は「歴史的過程∥社会的実践による検証・淘汰」を経てはじめて、「社会的に確立された理論」として生き残り、蓄積される。こうした「社会的に確立された理論」だけを理論とみるならば、(4)で構成された「理論」は、いまだ歴史的過程の検証・淘汰を経ないという意味で「仮説」の段階にあるとみることができるともいえる。

仮説演繹法の考え方<sup>(2)</sup>によれば一般に、(2)で作業仮説が立てられ、(3)の「事実資料の獲得・整理・利用」によって検証され、(4)の「理論の構成」で「理論」は確立されたものとみる。

論理学や数学のような形式科学は、実質科学のばあいの意味での(3)の「事実資料の獲得・整理・利用」を経る

ことなしに、(4)の「理論の(新)構成」を行ないうる。「理論」が必要とする要件(客観性、本質性、体系性、因果性、歴史性等)の考え方にはいろいろあるが、いづれの考え方をとるにせよ、「理論」の運命は、(5)の「歴史的過程」社会的実践による検証・淘汰」によって決定される。

こうした実践をも含めた認識サイクルはマルクス主義的認識論の特質をなすものであるが、レーニンも指摘するごとく、「生きいきとした直観から抽象的思惟へ、そして、そこから実践へ、これが真理認識の、客観的實在の認識の弁証法的な道程である」<sup>(3)</sup>とすることができよう。毛沢東はこの三段階を認識循環の一サイクルとして「感性的認識段階、理性的認識段階、実践段階」を規定し認識の高次化にかんするいわゆる認識進化論を提唱している<sup>(4)</sup>。しかし「実践段階」を認識サイクルにおいてどのように位置づけ、評価するかについてはいまだ問題があり、論争の過程にある。<sup>(5)</sup>われわれとしては、現段階におけるマルクス主義的認識論の課題は、「哲学の諸問題」誌・編集部が指摘しているように、「認識と実践の相互関係の研究において、一般的命題をくりかえしたり、周知の公式を引用したりする状態からぬけ出して、具体的な専門的な研究に移ることにある」<sup>(6)</sup>と考える。というのは、問題領域とその時間と空間を具体的に規定することなしには、つまり、特殊領域の具体的な問題から離れて、単に一般的命題をくりかえしているだけでは、唯物弁証法という大ダンピラをふりまわすだけで、観念はからまわりしているにすぎないと考えるからである。われわれはこのような問題意識の下に、「現代日本の独占資本主義体制」の具体的な研究過程を想定して論議を進めたいと思う。

## 二 経済研究の諸方法

われわれはさきにもべた(1)から(5)までの認識サイクルの水準を高次化するという観点から、その契機を実践的側面と認識的側面とにわけて考える。そしてその高次化の終局的な基礎は「対象変革の実践」の側にあることを認めるが、認識の側（感性的認識、理性的認識、対象認識的实践）にも、認識サイクルの高次化の契機は存在するものと考える。以下この認識過程における「方法的契機」について考察する。

(1) 歴史的過程—社会的実践が提起する課題の確認の仕方は、日本の現状では、個人的業績主義と研究成果の個人所有制のために、個人的な方法で研究課題の確認がおこなわれるのが常である。もちろん共同研究や団体研究の必要は唱えられているが、現実の日本の経済学界の研究組織や研究体制では、課題確認機能が満足に果されているとは考えられない。問題箇所を札タバでたたくと、研究者がシッポをふってそちらをむくという、札タバ所作者のひきまわし体制に学界が満足してよいものかどうか、ここでは問題を指摘するにとどめる。

そこで現状では、研究課題の確認を個人的に行なうこととなるが、一般には、個人の生活経験と既成理論の感覚的一致を基礎として、かなり偶然的な仕方で行なうこととなるが、もっとも、社会の需要（就職、ヒモッキ資金）を考慮したり、指導教官の指示による方法もあるが、研究課題をみづから正しく確認する仕方は、一般的には、みづから正しい「歴史認識の方法」を体得することにある、という以外にはあるまい。

(2) 既成の理論・諸命題を検討することが、みづからの研究課題の再確認に役立つことはいうまでもない。それは結局は、既成理論の諸命題をみづからの生活経験（直接のおよび間接的、消極的および積極的経験）によっ

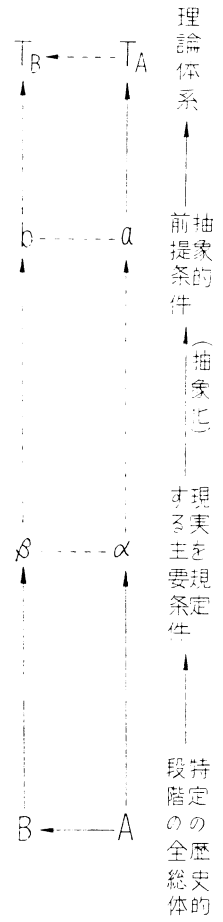
てえた表象に照して検討するばあいと、理論の相対的真理性（歴史的段階規定）を論理的に検討するばあいとに大別することができよう。前者を実証的方法、後者を論理的方法と呼ぶならば、これらの方法の有効な使用によって、認識を高次化する可能性が与えられる。

既成理論が論理的に誤っているならば、その理論はそれだけで既に誤りである。しかし既成理論が論理的に首尾一貫している（形式的整合性）としても、それを直ちに当面の段階へ適用しうるとはかぎらない。理論の前提とする主要条件が、現実を規定する主要条件と一致しているのでなければ、その適用は誤りである。それは理論の形式的整合性のあるなしとは別の、現実への適用の仕方の問題である。およそ現実への適用と無関係な理論はここでのわれわれの問題ではない。

われわれはごく形式的に次のごとく考えることが許されよう。特定の経済理論 $(T_A)$ が、 $(a)$ を主要な前提条件として成立しているとする。そしてそれは過去の段階の現実 $(A)$ を規定する主要条件 $(\alpha)$ の反映であるとする。このばあいこの理論 $(T_A)$ を、当面の現実 $(B)$ に適用しようとする。当面の現実 $(B)$ を規定している主要条件 $(\beta)$ の評価をめぐって起りうる状態は次のごとくである。形式的に図示すればつきのごとくである。

(a)  $\alpha$ と $\beta$ が明らかにちがうばあい。 $T_A$ は $B$ のための理論とはなりえない。 $B \downarrow \beta \downarrow b \downarrow T_B$ と新しい理論 $T_B$ を立てる以外にはない。

(b)  $\alpha$ と $\beta$ が等しい $(\alpha = \beta)$ と評価しうるばあい。(一)  $\alpha \downarrow a$ および $\beta \downarrow b$ の抽象化をめぐる評価が等しくなる $(\{\alpha \downarrow a\} \equiv \{\beta \downarrow b\})$ ならば、 $T_A$ は $B$ に適用できない。(二)  $\alpha \downarrow a$ と $\beta \downarrow b$ の抽象化をめぐる評価が等しく $(\{\alpha \downarrow a\} = \{\beta \downarrow b\})$ ならば、 $a = b$ とみなされ、 $T_A \parallel T_B$ となり、 $T_A$ は $B$ に適用できる。



(c) 理論体系には一般的・抽象的次元のものと

特殊的・具体的次元のものがある。一般的・抽象的次元の理論体系は適

用できるが、特殊的・具体的次元のものは適用できないというようなばあいがある。また逆に、特殊的・具体的次元のものは適用できるが、一般的・抽象的次元のものは適用できないばあいもある。理論体系は諸命題をふくみ、各命題は諸概念をふくむ相互規定的連関体系である。しかし、部分的には適用できるが、全体としては適用できないというばあいでも、大部分が適用できるか、決定的部分が適用できるばあい、「全体において適用できる」と評価しうる。こうしたばあい、なにを大部分とするか、また、なにを決定的とするかの評価の仕方によって、見解がわかれてくる。論争問題が生ずるのはこうしたばあいである。

認識の範囲（論理的方法—理性的認識、実証的方法—感性的認識、対象認識の實踐—調査研究活動）で可能なあらゆる方法をつくして、なおかつ理論の適用の可否が決定できなければ、結局は、社会的実践—歴史的過程に理論評価の基準を求めざるをえない。理論上での問題は未解決のまま、現段階の現実(B)は、次の段階の新しい現実(C)に移ってゆくばあいもある。

まい問題を理論適用の可能性のあるばあいかぎってみるに、焦点のおきどころにより、問題系列を二つにわけて考えることができる。すなわち一つは、理論体系、命題、概念、それら全体の組み立ての強固さ（本質把握

の強さ)の理論的検討の問題、他の一つは、理論体系、命題、概念の現実反映性もしくは適用性の検討の問題、これである。問題には各種の次元と重層関係があるので、既成理論、諸命題の検討といっても、どの系列の何をどの側面について、どの立場から、いかなる目的で検討するのかを明確に規定し、事実資料獲得の基準を決定することが重要である。

(3) 事実資料の獲得・整理・利用は実証方法を用いることにほかならない。既成理論を一切否定して、もっぱら感性的素材の表象から、あるいは、既存の統計資料(整理された表象)だけから出発して効果をあげることがある。(たとえば、栗原百寿、日本農業の基礎構造、一九四三年刊は、「中農肥大化的傾向」を統計の整理によって提示した。それは山田盛太郎の巨大地主と零細小作への両極分解論にたいする対立命題の提示である。)

また、既成理論を前提として、理論を煮つめに煮つめ、論理的方法によって決定的命題にまで問題を集約し、決定的命題に焦点をあわせ、その焦点で実証方法によって資料の評価を逆転し、その後はふたたび論理的に展開し、既成命題を否定する新理論を構成することができる。(たとえばレーニンの統計利用法、なお、安良城盛昭「日本経済史研究の当面する課題」理論と実証をめぐる二、三の問題」「思想」一九五八年二月、五月、五九年九月号参照)。

注意すべきは、既成理論を意識的に否定・排除するといっても、なんらかの既成概念がはいり込むことはさげられず、また、叙述形式として統計表の単なる羅列の形態がとられていても、その裏に理論的意図作業がかくされているばあいがある。また、叙述形式に数式を並べたてただけの無内容なものもある。

また、理論を意識的に媒介するといっても、理論をそのまま用いるのではなく、多くのばあい理論的概念を指標化せねばならない。たとえば、「資本主義社会」といっても、「資本制企業集団」として捉え、さらに「資本制企業」といっても「資本金いくら以上の企業」もしくは「従業員何人以上の企業」というがごとく、理論的概念を指標化し、指標概念に転化せずには具体的・数量的に捉えることはできない。実証的方法と理論的方法との関係に充分の注意を払わねばならない。

(4) 理論または命題の(新)構成は主として論理的方法による。論理的方法だけにより、既成の理論を検討し、理論を再構成するのが理論的研究のように思われているが、それだけでは「既成理論の交通整理」であって、理論の高度化の準備としての意味はあるが、それ自体が理論の高次化ではない。日本の経済学界は、「既成理論の交通整理」さえ、個人的な手工的內職作業にゆだね、みづからの組織的な作業体制をもっていないと云ってよい。ましてや「理論の高次化」を組織的に果しうるような「研究体制」などはもっていない。各大学の出版する専門研究誌の抜粋さえ整備されていない。論理的方法の内容については、あとでもう一度考察する。

(5) 歴史的過程 || 社会的実践による理論の検証・淘汰については、研究者は「君子は庖厨を遠ざく」式の勝手な「職分理論」にもとづいて、研究問題外とすることができ。実践にたいする禁欲主義者は、社会的実践の一切を政府または政党の仕事とみる。研究者が個人的、あるいは組織的に、社会的実践にくわわると否にかかわらず、理論は歴史的過程によって検証・淘汰されてゆくであろう。

以上によって現実の経済研究の過程における認識の側の主要な発展的契機を示しえたと思うが、対象認識的实践それ自体は別として、われわれの研究方法与称するものをもう一度、整理してみれば次のごとくである。

- (1) 既成理論の諸命題の適用
- (2) 論理的方法
- (3) 実証的方法

既成理論は周知のごとく、一定の叙述方法によって具体的形態に客観化されているのが普通である。それは文字、数字、記号、数式、グラフ等の叙述手段(Mittel)が一定の文法(Waise)によって体系化された形態である。そしてそれは、研



研究成果を蓄積・伝達する機能をもつが、われわれはまず、こうした叙述方法から研究方法 (Forschungsweise) を区別して考えることができる。もちろんこの両者は相互に前提しあっているが、われわれはここでは、叙述方法から区別された意味の研究方法を問題としている。

既成理論は、一定の研究方法による研究成果であり、内容的な諸命題の体系である。その体系は原理的な主義ないし見方によって構成されているが、われわれは戸坂潤にしたがって研究方法を研究様式 (Weise) と研究手段 (Mittel) に大別して考える。(8) 両者はこれまた相互規定的であるが、論理的に上位の次元にあるものを Weise と呼び、下位の次元にあるものを Mittel と呼ぶならば、同一の研究方法が、その占める論理的次元によって Weise ともなり Mittel ともなる。しかし最も一般的・抽象的な次元にある研究様式としての研究方法は、「存在と意識」のいずれを基礎的とみるかによって唯物論的方法と観念論的方法に、また、「変化と不変」のいずれを基礎的とみるかによって弁証法的方法と形而上学的方法とにわかつて考えることができる。さらに変化の決定的原因を外的条件に求めるか内的矛盾に求めるかにより、機械的唯物論と弁証法的唯物論に区別されるが、これらの詳論は哲学者にまかせ、われわれは、最上位にある研究方法として最も勝れたものは現在のところ唯物弁証法である、と考えていることをのべるにとどめよう。

なお戸坂潤は、研究様式のうちに採用される部分的・断片的な研究手段を、形式的研究手段と実質的研究手段とにわかれ、前者に、演繹と帰納を、後者に(1) (論理的) 分析的操作、(2) (数理的) 解析的操作、(3) 統計的操作、(4) 実験的操作、を属せしめている。そしてそれぞれの研究手段がどのような特色をもち、自然科学と社会科学 (または哲学) においてどのような特殊形態が与えられ、それらが研究様式と、さらには叙述様式と、どのように関係するかを考察している。

しかしこれらの諸操作をさらに要素形態に分解してしまえば、対象の空間的構造に即しての「分析」と「総合」の操作と、対象の時間的構造 (生成・発展・消滅) に即しての「展開」の操作につきるのではあるまいか。こまかくはさらに細分できようが、われわれはこれらの要素の複合形態としての研究手段を問題とするわけである。われわれは主として、認識の高次化にたいする機能の観点から、研究手段を問題にしたいと思う。

以下右にのべた諸方法の個々のものについて、その性格、適用条件および適用限界について考察したいと思う。

### (1) 既成理論の諸命題の適用

既成理論の諸命題はわれわれのばあい、史的唯物論と経済学（資本主義一般、特殊資本主義、その特定段階の理論）の諸命題を意味するが、その諸命題は、当然に「歴史的過程Ⅱ社会的実践による検証・淘汰」を経ることによって変化し、歴史的意義をもつにとどまるもの、あるいは、現代的意義をもちつづけるもの、とにわかれる。われわれが現実の経済現象を研究するばあいに、これらの既成理論の諸命題を研究手段として使用するといつても、たとえば「現代日本における独占資本主義体制」の研究をするばあい、既成理論の抽象次元を明確にし、一般の規定を現実の段階規定に照して、どの程度に特殊化できるかをまず検討しなければならぬ。したがって既成理論の中から使用しうる命題群を選出し、特殊化すると共に、他方、必要なばあいには新たな命題群を経験にもとづいて作り出さなければならぬ。（たとえば平均利潤法則の独占段階での効力の問題）。

既成理論の中からの諸命題を研究手段として使用するには、すでにみたごとく、その諸命題を成立せしめている前提条件が、適用対象たる経済現象そのものを規定する主要条件をなしていることが証明されなければならぬ。したがってここでの主要な問題は、対象たる経済現象を規定する主要条件が、果して既成命題の前提とする条件と等しいか否かをまづ確認することにある。この確認は、あとでのべる論理的方法と技術的方法とによっておこなわれる。（平均利潤法則の協力有無の判定は、特殊的利潤率崩壊の実証を要しよう）

しかし問題は、理論の次元が資本主義の発展法則であるようなばあいと、ごく日常的現象に密着した次元のばあいとは、事情はきわめて異った様相を呈することである。後者のばあい、直接的に研究手段として使用する諸概念（商品、貨幣、資本、労賃、利潤、等）はあるとしても、直接的に使用しうる命題に至っては、既成理論の中に求めうるものは、ごくわづかであろう。もちろん資本主義についての一般的命題は前提として使用しうると

しても、きわめて特殊な日常的現象を問題とするばあい、一般的命題は直接的にはあてはまらない。こうしたばあい、論理的方法によって問題を定式化するとともに概念を指標化することがとくに必要である。

なお注意すべきは、既成命題が疑わしいばあいには当然、これを研究手段として使用することは不可能であるが、便宜のために、あるいは仮説として、これを使用することがある。こうしたばあいは、その意味と限界に明示しておく必要がある。ところが、これをわざとかくしているばあいもすくなくない。なおこの項については問題は多い。別の機会に具体例で詳論したい。

(2) 論理的方法。論理的方法については従来、論理学や認識論が問題としているが、結局は、概念による分析・総合、展開の操作につきるようである。<sup>(9)</sup> 数理解析操作もその特殊形態にすぎないことはいうまでもない。われわれは日常的な経験的方法によって、あるいはもっと意識的に組織化された技術的方法によって、一定の対象についての「表象」をもつに至っているが、それらをはじめは全般的なものではなく、個別的なものである。周知のごとく、「感覚や知覚」がすでに分析と総合の作用であるが、個別的な表象は総合されて全般的な表象となる。われわれは直接経験または間接経験によって全般的な表象をもつにいたるが、この全般的表象（たとえば「日本経済」でもよし、「商品」でもよい）の分析から概念操作は出発する。経験的方法によってえられた表象がいかにして概念に移行・転化するかは問題であるが（見田石介「理論Ⅱ歴史説とマルクスの方法」〔大阪市大・経済学雑誌、一九六〇年第二、第二号、所収〕は、表象の分析による以外には「概念」はえられぬ、としている）、われわれはさし当り、「表象」が対象の現象の反映であるにたいして、「概念」が対象の本質の反映であると規定することにどめよう。なおここに「反映」とは、原像（オリジナル）と模像（コピー）の関係にはかならないが、反映が常に正しく行なわれると

はかぎらない。ここに論理的および実証的な「検証」の問題が生ずる。<sup>(10)</sup>

論理的方法は「抽象方法」<sup>(11)</sup>または「分析方法」とも呼ばれるが、それは要素的には「概念の分析・総合、展開」、あるいは「概念、判断、推理」の操作であり、研究手段・操作の複合形態にすぎない。それをそのまま最高の研究様式としての研究方法に昇格させると「論理主義」になる。論理主義は必然的に観念論とならざるをえぬのであるが、論理的方法は社会現象の研究において決定的な役割をもつ。そのため社会科学では論理的方法が絶対化され易い。いわゆる「論理実証主義」は「論理主義」にたいする批判を含むものではあったが、その原理たる研究様式としての方法は結局において、観念論であった、とみることができよう。

論理的方法で問題となるのは、対象把握の広さと本質把握の強さであるが、頑健無類な理論体系を構築しているマルクス方法論<sup>(12)</sup>はその典型である。マルクスは「経済学批判序説」（一八五七年）の「経済学の方法」の項で経済研究の二方向としていわゆる「下向」と「上向」の方法をわけている。

彼は「実在的で具体的なもの、現実的な前提、生きた全体」（たとえば人口、国民、国家、多数の国々）の分析によって、  
「一、二、三の規定的な抽象的・一般的諸関係」（たとえば労働、分業、慾望、交換価値）へ到達する過程、つまり具体から抽象への過程を「第一の道」（下向方法）と呼び、「単純な諸規定」から国家、諸国民間の交換、世界市場までのぼってゆく過程、つまり抽象から具体への過程を「第二の道」<sup>(13)</sup>「上向方法」と呼んでいる。そして彼は「このあとの方法はいくらかに科学的に正しい方法である。具体的なものは多くの諸規定の総括であり、したがって多様なものの統一であるからこそ、具体的なのである。だから思惟では、具体的なものは、総括の過程として、結果としてあらわれるのであって、具体的なものは現実的な出発点であり、したがってまた直観と表象の出発点ではあるにしても、思惟では出発点としてはあらわれない。第一の方法では完全な表象が蒸発させられて抽象的な規定となり、第二の方法では、抽象的な諸規定が思惟の道をおって具体的なものの再生産に到達する」、<sup>(14)</sup>としている。

マルクスが「科学的に正しい方法である」としている「上向方法」について注意すべきは、「抽象的なものから具体的なものに向する方法は、具体的なものをわがものとするための、それを精神的に具体的なものとして再生産するための思惟にとっての仕方すぎない。それは具体的な自体の成立過程ではけつしてないものである」との指摘である。問題は「思惟にとっての仕方」つまり理性的認識段階にかぎられているのである。

なおこの「上向方法」の結果たる思想総体としての具体的な総体と経験的方法（感性的認識段階）の結果たる全体的「表象」との関係について、マルクスは次のごとく指摘している。すなわち、「思想総体としての具体的な総体が、ひとつの思想具体物として、じつに思惟の、概念行為の産物であるかぎりでは正しいのである。だが、それはけつして直観と表象とのそとで、またはそれらをこえて、思惟した自己自身をうむ概念の産物ではなく、直観と表象との概念での加工の産物なのである。頭脳のなかで思想全体としてあらわれる全体は、思惟する頭脳の産物であり、この頭脳は自分にだけ可能な仕方の世界をわがものにするが、その仕方は、この世界を芸術的に、宗教的に、実践的・精神的にわがものとするとは異つたひとつの仕方である。」と。

なお、この「上向方法」と「現実的、具体的なもの自体」との関係については、マルクスは次のごとく云っている。すなわち、「実在的な主体は、依然として頭脳の外部でその独立性をもって存続する。すなわち、頭脳がただ思弁的のだけ、ただ理論的のだけふるまうかぎりでは、だから理論的方法にあつてもまた、主体が、前提としてつねに表象に思ひつかへられていなければならぬ」と、これらの点については、尾田石介「資本論における実体と形態」参照。

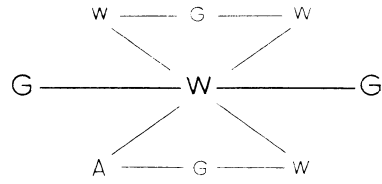
以上によって本質把握の強烈かつ頑強な、理論体系を構築するマルクスの「上向方法」または「理論的方法」の性格の概要は明らかであるが、それは形式的・技術的というならば概念操作であり、綜合・展開の操作を表面に出しているものとみてよいであろう。

しかしわれわれは、本質把握の強烈さと頑強さを示すマルクスの理論構成の秘密を知るには、思惟が「上向」をなしうる前提的・裏面的な研究過程における手段・操作に着目する必要がある、現実とその表象から出発する「下向方法」とそれがいかにからみ合っているかに、もっと注目する必要があるように考える。というのは、われわれが現在「前提としてつねに表象に思いついていなければならぬ」社会は、自由競争段階にある資本制社会でなく、独占段階にある資本制社会であり、資本主義体制と社会主義体制とが並存する「世界」である。われわれの表象はマルクス時代の表象とは、ひとしく資本主義社会であっても、その発展の段階を異にしているからである。われわれの課題は、現段階の現実の、全総体の本質を、いかにしてうち勝ちがたく理論的に頑強に捉えるか、ということにあるのだからである。

マルクスの「下向過程または下向方法」は、その多くが古典派経済学者によって代行されているとみることができる。マルクスは疑いもなく「既成の理論、諸命題の検討」を通じて、理論的に下向している。しかし下向方法そのものは、叙述様式で具体化された研究成果（資本論）にナマのままでは現われない。しかし「資本論」の分折によってその「下方過程」と「下向方法」を抽出し、その「上向方法」とのからみ合いを再構成することはできよう。だが本格的にそれらを明らかにするには、マルクスの時代の社会経済そのものの具体的な把握と、それに行きたいするマルクスの表象の関係を、そしてその表象と概念との関係を、彼の「手稿」や「時事論文」で確定して行く途がとらるべきであろう。日本では初期マルクスの研究がはじまったが、そのとりあげ方はまたしても哲学論的方向からである。「哲学者マルクスの研究」の必要も認めるが、われわれにとって重要なのは、現実の日本経済の研究であり、その本質の強固な理論的把握であろう。そしてそのための具体的研究方法が必要である

とすれば、マルクスの「下向過程」と「下向方法」の形態と本質、その「上向過程」と「上向方法」とのからみ合いにもっと注目されてよい筈であろう。われわれはなお不勉強でマルクスの「下向方法」を具体的に検討する余裕をもたない。さし当りわれわれのこれまでにえた断片的な表象によって概略をのべるより致し方がない。

われわれの表象によれば、マルクスの下向過程および下向方法は次のごとく図式化しうるように考えられる。

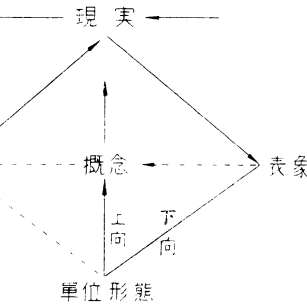


マルクスはまず、対象たる資本制社会全体の表象（上に示した図式）を分析・下向して、その全体のうちの本質的な要素、資本（ $G \rightarrow W \rightarrow G'$ ）の概念をうる。こうした資本の発生するばあいの「歴史的條件の変化」（歴史的段階規定）を考慮に入れて、資本よりもヨリ抽象的・本質的な貨幣（ $G$ ）へと下向する。しかし、貨幣だけでは、つまり商品（ $W$ ）をぬきにしては、資本（ $G \rightarrow W \rightarrow G'$ ）の全体の表象をとらえるには不十分である（貨幣の概念から上向して資本の表象を検証）。そこで、貨幣の発生する歴史的條件の変化を考慮に入れて、貨幣よりヨリ一般的・抽象的・本質的な商品（ $W$ ）へと下向する。商品で原基形態（その次元での不可分態である単位形態）に到達するにいたれば、商品（ $W$ ） $\rightarrow$ 貨幣（ $G$ ） $\rightarrow$ 資本（ $G \rightarrow W \rightarrow G'$ ） $\rightarrow$ 資本制社会へと総合・展開して、資本制社会全体の表象を本質（ $G \rightarrow W \rightarrow G'$ ）の本質（ $G$ ）の本質（ $W$ ）から理解したことになる。資本制社会の本質的要素たる資本の全体（ $G \rightarrow W \rightarrow G'$ ）は、その次元での不可分態である完成形態にいたれば、そのかぎり下向の必然性を与えられない。しかしこれだけでは貨幣がヨリ多くの貨幣を生む資本の本質はすこしも明らかにされていない。ここにマルクスの「資本論」が「商品の分析をもって始まる」必然性の必然性があるのではない。

か。かくして商品は使用価値と価値とに分析され、使用価値は捨象され、価値の实体と形態が問われる。商品 $\alpha$ の $x$ 量は商品 $\beta$ の $y$ 量と交換されるが、これは  $\alpha x V = \beta y V$  と等置される関係にはかならない。労働生産物がかかると商品形態をとりうるのは、一定の歴史的條件の変化（歴史的段階規定）の下においてのみ可能である。この $V$ を価値とよぶならば、その本質は「労働」（人間労働力の支出）に帰着する。かくして「商品に含まれている労働の二者斗争的性格」が分析され、抽象的人間労働が価値の实体とされ、商品も貨幣も、その労働価値の現象形態として捉えられる。

「貨幣の資本への転化」は、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ と $G \rightarrow W \rightarrow G$ および $A \rightarrow W$ の分析により、労働力の商品化（一定の歴史的條件の

変化の下で可能）によって明らかにされる。かくして剰余労働時間（生産力の一定の発展段階で発生）↓剰余労働搾取の可能性を把握し、価値分割（ $c + v + m$ ）に到達しうれば、その上に立って、「資本の蓄積過程」は「絶対的剰余価値の生産」から総合・展開される。その他いずれも、下向の推進力は、したがってまた上向の推進力は、「歴史的条件の変化」（歴史的段階規定）を表象に含みこむにある。論理の推進力は歴史の推進力に根拠をもつ、と考えられる。



下向と上向との相互連関の考え方にはいろいろあるが、とにかくマルクスは資本制社会の「歴史的發展段階」（歴史的發展規定Ⅱ内的および外的・時間構造Ⅱ人間の労働時間）を無時間的論理空間に移して、「論理的抽象段階」（論理空間の次元）を通して展開している。われわれがここで強調したいことは、下向と上向の一齣の進行の推進力は、対象を規定する「歴史的条件の変化」（歴史的發展規定）を表象に含みこむことにある、という点である。われわれが下向方法を問題とするのは、「現実↓表象↓概念」の過程を明らかにすることにより、「理論的概念↓統計指標概念（表象化された概念）↓現実」の過程を明らかにしうる、つまり、理論を媒介とする「統計指標概念」Ⅱ「表象化された概念」による現実把握のメカニズムの性質と限界を明らかにしうる、と考えるからである。

以上のごとくであるとするならば、上向的綜合は下向的分解の単なる復路であり、その本質的叙述（商品 $W$ ↓貨幣 $G$ ↓資本 $G$ → $W$ ↓ $G$ ↓資本制社会）にすぎないかのごとく見える。しかしそうではなく、表象の下向的分解によっては個々のもの本質的概念が明らかにされるが、個々のもの間の本質的関係（法則）は明らかにされない。個々のもの本質的概念が明らかにされた後に、はじめてそれらのもの間の本質的関係は明らかにされうる。かくして上向的綜合の方法によってはじめて「全体の構造連関の本質」は明らかにされうる。この意味において、理性的認識段階にかんするかぎり「上向方法」が「科学的に正しい方法」であると考えられる。しかしそれは理性的認識Ⅱ論理



的方法としての限界においてのことであり、もしこの「上向方法」を「下向方法」から切りはなし、感性的認識結果たる表象から独立化せしめ、現実そのものから切りはなして絶対化して、最高の研究様式に昇格させてしまふならば、それはもはや研究手段・操作としての正しさを喪失し、観念論に転化してしまうにちがいない。

(3) 実証的方法。実証的方法は、日常生活のきわめて素朴な経験的方法から既成理論を意識的に媒介した組織的な技術的方法までを含む。

経験的方法の特質は各個人がそれを肉体的・感性的に取得するという点にある。しかし、経験的方法といつても、社会の発展段階によって内容を異にする。たとえば現代の日本においては、普通の概念分析操作はもろろん簡単な算術的な解析操作ができぬようでは日常生活、たとえばタバコひとつ買うにも不便を生じる。また、ある程度の統計操作や実験操作をする能力がなければ、現代の資本制企業の必要とする労働力ともなりえない。がこのような経験的方法を最高の研究様式としての方法に昇格させてしまうと、いわゆる「経験主義」となる。

経験的方法はこれを意識的に研究方法に定着させるばあい、きわめて有効に機能しうる。たとえば井尻正二の提唱するいわゆる「体験的方法」のごときはその特殊なひとつの形態である。氏はその著「科学論」で「体験的方法とは、学界の権威が推奨し、ジャーナリズムが書きたてているような物の見方や考え方を一切無視して、先生や先輩の研究成果を否定し、自分の感覚だけをただ一つの武器として、じかに研究对象そのものにあたたり、先入観なしに研究对象を体験し、対象の印象を直接に自分の感性にやきつける方法である。このようにして全身を通して感性に強くやきつけられた対象についての新鮮な印象こそ、これまで公理のように信じられていた命題をくつがえし、新しい法則を発見するためのめばえとなりうるものである」と述べている。

個人の感性にやきつけられたこのような印象は、対象についてのきわめて主観的な意識内容であるが、それだけに「生きいきとした直観」であり、それなりにその人の立場とそれに対応する対象の一定の側面を鮮明に反映している。こうした積極的・意識的に採用される操作も含めて、認識の感性的段階における対象の意識への反映操作の全体を「経験的方法」と呼び、それによる対象の意識への反映結果を「表象」と呼ぶならば、いずれの表象にしろ、対象の現象的側面でのなんらか

の屬性を捉えているということができよう。

技術的方法はこれに反して、既成の理論を意識的に媒介とした組織的な経験的手段・操作の全体を意味する。技術的方法の特質は、既成の理論を意識的に媒介とする点にあり、理論の媒介を特に意識しない日常経験的な方法と区別した方がよいであろう。しかしこの区別は相対的なものにすぎない。

技術的方法そのものはきわめて単純素朴な形態であっても、それを媒介する理論が高度であるならば、そのはたす機能はきわめて大きい。逆に、技術的裝備がどのように大がかりで高度なものであろうとも、それを媒介する理論が貧弱であるならば、それは単なるこけおどしにすぎない。

たとえば統計資料を大量によせあつめ、鬼面ひとをおどるかす数式を並べたて、電子計算機を動員して計算してみたところで、それを媒介する理論が常識にすぎず、計算結果が常識を裏つけるにすぎないばあいは、認識の高次化にたいしてその技術はなんの機能も果していない。これに反して、ごく僅かな資料の算術的整理でも、それが既成の理論ないし命題を崩壊せしめ、あるいは既成の理論を変質せしめる爆薬として機能するならば、それがいかに技術的に単純素朴な形態であろうとも、理論の高次化にたいして果す役割は大きい。既成理論の集約された決定的命題についての事実資料の提示と評価をきめ手とする手法の意義は大である。技術的方法については、その形態よりも、それで果しうる機能こそ重要なことを忘れてはならない。

経済研究における技術的方法は、主として事実資料の獲得・整理・利用の諸操作を内容とするが、これを至上の研究様式に昇格させてしまふなら、いわゆる「技術主義」ないし「クソ実証主義」となる。経済研究において、理論の進展にも実践の進展にも、なんの機能も果していない老大な「クソ実証主義」的著作がはらんしている

ことは、周知の事実であらう。

われわれはさし当り技術的方法を「実証的方法」つまり「事實資料の獲得・整理・利用の方法」と考える。この方法は従来、自然科学においては「観察」方法および「実験」方法として問題とされてきた。そして実験方法こそが技術的方法の典型とみなされてきた。実験はもちろん「広義の観察」の一種であるが、普通には、対象を具体的に存在するままの形態でおこなう観察を「観察」とし、対象に人為的変更を加えた形態でおこなう観察を「実験」とよんでいる。ひとによってはその中間形態として「試験」を特立させる者もいるが、いづれにしても感性的認識の獲得を不可欠な要素としている。したがってそこでは、実在的な対象そのものと、その表象との関係が問題となる。しかし対象そのものについては、その存在次元をわけて具体的に問題にしなければ内容的には明確とならない。ただし対象の存在次元によって技術的方法の形態も機能も異らざるをえないからである。

対象の存在構造は、空間的構造と時間的構造にわけて考えることができ、しかもその各々について問題の次元をまづ区別することが必要である。

われわれの表象によれば、対象の「空間的構造」はおよそ次の次元にわけて考えられる。すなわち、無生物系、生物系、人間社会系、これである。この次元を区別しない一般論はおおむね空疎である。さらに無生物系についてみれば概略つぎの次元をわかちえよう。すなわち、素粒子―原子―分子―鉱物―岩石―地殻―地球―太陽系―銀河系―宇宙、これである。また生物系については、高分子―蛋白質―細胞―組織―器官―生物個体―生物種族―生物集団、のごとくわけて考えられる。そしてそれらは、いずれもそれぞれの次元で、おのおの特殊な「歴史」つまり発生・発展・消滅の「時間的構造」をもってゐる。現実の対象は、それぞれ空間的構造と時間的構造の統一されたものと考えられるが、それらにたいする観察、試験、実験の技術的方法はそれぞれ特殊形態をもたざるをえないであらう。

われわれはさし当り自然科学における「実験室の実験的操作」だけを実験の表象とするが、そのような実験の

可能な領域は、上にみたような対象の次元を具体的にみるならば、自然科学においてさえきわめて狭小な実行可能な領域をもつにすぎない。ましてや人間社会をあつかう社会科学の領域においては、事実資料の獲得を実験的に行なうことは不可能で、すべてが「観察」によるというほかない。もともと「実験」の意味を広く解して、事実素材そのものの分離・蒸溜だけではなく、表象や観念の分離・蒸溜までを、つまり抽象までを「実験」に含めるならば、論理的方法も「思考実験」ということになってしまう。これでは感性的認識と理性的認識をわけられる由も失なわれ、実験と観察をわけられる理由も失なわれてしまう。

統計学では周知のごとく、統計方法は従来は「大量観察」ないし「大数観察」と呼ばれ、「観察」を不可欠な要件としていたが、それは特殊的・量的な「事実資料の獲得・整理・利用」の方法にすぎない。事実資料は、非統計資料と統計資料にわけて考えるのが便宜である。非統計資料の獲得・整理・利用の方法は、統計学におけるごとく体系化されていないが、社会科学における「調査論」もしくは「実証方法論」としてもっと組織的に研究されるべきであろう。しかし体系化されてはいないが、実際的には従来、非統計資料の利用は「証拠のための仕方」として、統計方法よりもはるかに重要な機能を果してきたと考えられる。

非統計資料の処理方法については、戦前から日本においては、とくに歴史学において「歴史学研究法」として問題とされてきた。しかしそれは主として、「古文書の読み方」や「個々の事実を事実として確認する技術」にかんするものであったが、唯物史観の移入を契機として、「理論を媒介とする実証方法」が問題となり、昭和の初期から歴史学はめざましく進展し、戦後では、さきにあげた安良城盛昭「日本経済史の当面する課題——『理論』と『実証』をめぐる二三の問題<sup>15)</sup>」にみられるごとく、史実認識そのものについては見解が一致しながら、そ

の評価をめぐって見解の相違が生ずるばあい、どのように問題を解決するかの方法が追求される段階に至っている。歴史学における実証方法は方法論の観点からもっと注目すべきであろう。

また戦後日本の社会学界はアメリカ社会学の影響の下に社会調査が流行するに至り、いわゆる「社会調査法」なる文献が市場に多数あらわれるようになった。アメリカ社会学でも基準的文献と考えられるマーティンの「社会学理論と社会構造」<sup>(17)</sup>も、われわれと同じ問題に着目し、機能主義の立場から「社会学理論の経験的調査にたいする意義」および「経験的調査の社会学理論にたいする意義」を、その第一部の大半をあてて考察している。社会学は社会統計学と同じく、「社会集団」を不可缺な問題領域としているが、統計理論の側でも、統計資料が非統計資料といかに関連しているか、そしてそれら「事実資料」が「理論」の高次化にどのように関係し、どのように機能しているかを明確にすべきであろう。

### 三 史的認識手段としての統計方法

統計方法は統計資料の獲得・整理・利用の方法にほかならないが、われわれはこれを、現実の経済の研究過程のなかに位置づけ、認識内容とくに理論の高次化に、どのような機能を果しうるかを明らかにするという観点から、まづはじめに、人間社会系の空間構造と時間構造の概略をしめし、統計方法の適用可能領域をみ、ついで統計学の性格と内容にかんする典型的見解とも称すべき、いわゆる「有沢」理論、「蜷川」理論、「内海」理論の性格を検討し、統計方法を「史的認識手段」と規定することの重要さを主張したいと思う。

統計方法の適用といっても、すべての対象領域がそれを許すわけではない。われわれはさきに対象領域を無生

物系、生物系、人間社会系に大別したが、人間社会系といっても、無生物的な物理化学的な側面と生物学的な側面をもつことはいうまでもない。しかし社会科学の本来の問題は人間社会のもつそうした自然科学的な側面を捨象した次元にあることを認めてよいであろう。もちろん、人間社会を動物生態学的に考察し、あるいは、流体力学的に考察することも可能であり必要でもある。<sup>(18)</sup>しかしそうした自然科学的側面を捨象した人間社会それ自体の内部構造と運動法則を明らかにすることが、社会科学のまづもつての本来的な課題であろう。

そうしたばあい、まず人間社会(社会構成体)の空間構造をどのような次元にわけて考えるかが問題になるが、われわれの表象によれば、一定の生産力の発達を前提としての経済構造(社会の土台)、政治構造・文化構造・意識構造(社会の上部構造)とに大別できる。次にそれは時間的には周知のごとく、原始共同体↓奴隷制↓封建制↓資本制↓社会主義社会という発展の方向性をもち、それぞれの特殊社会構成体がそれみづからの発生・発展・変化・消滅の時間構造をもつとみることができよう。現実の社会は、この空間構造と時間構造の一定の統一形態とみねばならぬが、われわれの課題は日本の独占資本主義体制の具体的な研究であった。

日本の独占資本主義体制の研究といっても、まづその問題性が理論的に分析されていなければ、事実資料をいかに多く集めても資料集、あるいは既成理論の例示にとどまり、問題の解決または前進とはならない。

理論体系の選択にたいする事実資料(両者の交互作用を前提)の機能については、これを二つのばあいにかけて考えることができるようである。第一のばあいは、現在の時点における理論の選択であるが、一定の既成理論にもとづき、それを論理的に集約して特定命題においじめ、それを事実資料に基づき判定して、その判定を基礎として論理的に理論体系に拡大するばあいである。そのばあい結論が既成理論に戻るばあいと、新理論に行きつくば

あい（新仮説の提唱）とがある。前者は事実資料の既成理論への包摂であるから、理論の展開の観点からは問題外としうるであろう。問題は後者のばあいであるが、すべての結論が同じ命題になるとはかぎらず、むしろ対立命題を生ずるのが普通であろう。たとえば、既成のマルクス主義経済理論が日本独占資本主義体制の性格規定の問題にあたって、事実資料の判定に基づき、一方は「対米従属論」の提唱となり、他方は「帝国主義的自立論」の提唱となるがごときである。<sup>(19)</sup>このばあい論議の分歧点が事実資料の評価にかかっており、他の論理的操作に差異なしとするならば、理論体系の選択は事実資料の評価によって決定づけられたということになる。つまり、いづれの新仮説をとるか現在の時点における事実資料の評価によって決定されている。このばあいの問題点は「事実資料の評価」にあり、それが決定的機能をはたしているわけである。

第二のばあいは、将来の時点に理論の選択をゆだねるばあいであるが、同じく事例は、一方は「対米従属論」であり、他方は「帝国主義的自立論」であるとす。そしてその選択を、両理論を集中的に表現する特定命題に対する将来の事実のあらわれ方によって行なうものとする。このばあい一方は理論体系 $A_n$ により、事実資料の裏づけ $A_m$ をもっており、他方は理論体系 $B_n$ により、 $B_m$ をもっておるとする。そのばあい将来の事実のあらわれ方が一方の理論の「特定命題」を肯定するものと想定する。そのことよって、一方の理論を採択するとはばあい $(A_n + A_m)$  であるが、 $(B_n + B_m)$  の採択が「特定命題」の将来事実による判定にゆだねられている訳である。このばあいの実証は理論の延長としての新仮説の提示の意味をもつにすぎない。このような実証は本来の意味での実証とは称しえないであろう。

なお、叙述の総体のなかで占める理論と実証の機能の質的相互連関について、理論のレベルと実証のレベルに

ついで、また、理論の量と実証の量との比重について、具体的研究事例についてなお考察すべき多くの問題があるが、この分析は別の機会にゆずらねばならぬ。

ところで事実資料は、形式的にみれば、対象の「質的側面」と「量的側面」にかんするもの、「個体」と「集団」にかんするもの、事実の「個別的関係」と「一般的関係」にかんするもの、等にわかつて考えることができる。そして、それぞれの組み合わせを考へうるが、統計資料は集団現象的過程の切断面の数量的側面にかんする資料にすぎず、われわれのばあい、それをさらに「歴史的に生成した社会的集団現象的過程」に限定している。そのように規定するばあい、統計資料の反映しうる領域はそれほど広いものではない。

社会的集団現象的過程は社会構成体の部分過程にすぎず、しかもその構造の把握形式は、個体をその構成要素とみることを必須とする。そして「個体—部分—全体」という空間構造の「部分と全体」を個体に対立させて統計集団と呼ぶが、統計資料はまず統計集団の部分と全体の大きさ（個体の数および個体のもつ量の総和）を反映するものにすぎない。集団の全体を内容的に規定する契機は、基本標識（構成要素たる個体の側からみれば共通標識）の所有であるが、部分の内容を規定するものは分類標識である。集団は形式的には以上のごとき規定をもつが、「歴史的に生成した社会的集団現象的過程」を上記の規定のかぎりて捉へたものが「静態的統計資料」である。したがって静態的統計資料は社会的集団現象的過程の静止的切断面の反映にすぎず、構成要素間の諸関係はもとより、社会的集団現象的過程の質的側面の大部分が捨棄されていることに注意せねばならぬ。このことは「資本制企業集団」をとらえた「法人企業統計」を思い起こせば充分である。構成要素たる個々の法人企業は、商品の仕入先や販売先の諸企業との関係なしでは存立しえない。法人企業統計では社会関係の側面についての上記のご



とき諸事實は捨象されている。このように靜態的統計資料の反映している事實はきわめて狭小なまがらられた範圍にすぎない。したがってそこに反映された事實の評価が問題とならざるをえない。

われわれは統計集団を社会的集団現象的過程の特殊な断面像とみているが、その現象過程を反映する統計資料が「歴史的統計資料」である。そしてこれこそ社会的集団現象的過程の一定側面の時間構造を示すものであり、それは「統計指標体系の時系列」としての記述形式をとる。この観点からみれば、靜態的統計資料は歴史的統計資料獲得の準備過程にすぎず本来の史的認識は、この歴史的統計資料の獲得からはじまる。

なお、史的認識は従来、感性的認識段階にあるものとしてのみ考えられていたが、これは經驗主義的な把握であつて、理性的認識段階の史的認識こそ重視さるべきである。理性的認識段階にある論理的認識の实体は歴史的過程である。論理的認識は、歴史的過程の感性的史的認識から、その偶然性を捨象し、それを無時間的論理空間に転位させ、論理の抽象的段階過程にひきなおしたものにほかならない。この思想總体としての論理的認識は、その相対的眞理性を歴史的過程で検証されて、新しい歴史認識つまり理性的史的認識（歴史的法則的認識）となる。史的認識の高次化とは、感性的史的認識を理性的史的認識に転化することにほかならない。かかる機能をはたすものとして統計方法を捉えるばあい「史的認識手段として統計方法」である。われわれは統計方法をこのような機能において捉えることの重要性を主張するものであるが、統計方法がこのような機能を果しうるのは、歴史的統計資料の存在と獲得が可能であることを前提とする。現在、ようやく歴史的統計資料の獲得が可能になりつつあるが、このような歴史的条件の出現をむかへ、統計方法を史的認識の高次化のために機能せしめる必要が生じてきた。これは新しい歴史的段階における統計方法に課せられた課題である。

史的認識手段としての統計方法の形態は、すでにのべたごとく、歴史的統計資料の形態とくに統計指標体系の時系列によって規定されるが、そこでの基本的方法は、大数法則を前提とする数理技術的処理ではなく、唯物弁証法と経済理論とを前提とする統計指標体系の選択(これは社会的集団現象的過程の問題たる側面に対応するものでなければならぬ)と、そのうえでの統計指標体系の時系列の数理技術的処理とである。重要なことは、統計方法の形態ではなく、統計方法の果す機能であり、感性的歴史的認識を理性的歴史的認識に高次化することにある。なおこの問題については、史的認識の性質について多くの説明を加えねばならぬが、それは別の機会にゆずり、歴史資料の一形態としての統計資料にかんする考察は、すでに上杉正一郎<sup>(20)</sup>がおこなっていることをここに指摘するにとどめる。なお、歴史的統計資料が現代史研究に不可欠であることはいうまでもない。

以下われわれはごく簡単に、唯物弁証法を最高の研究様式と考える統計理論家の「統計方法」観をみておく。

(I) 有沢統計理論は、<sup>(21)</sup>「大量観察」大数観察」と等置するが、実は問題を大数観察に解消してしまい、統計理論から目的論を追放し、因果論をとるべきことを主張している。この理論は、客観的過程は「原因→結果」の前後関係にあるが、意識的過程は「目的→手段」の前後関係にあるとし、目的論は客観的因果の前後関係を、意識において主観的に倒錯し、目的を原因の位置に据えたものであるとする。その証拠に因果関係が安定的でなければ目的手段関係も安定的たりえないとし、客観的過程の把握には目的論を追放せねばならぬ、と主張する。

ところで因果関係は、結果たる現象の本質からみて、結果への連鎖が不可欠な一般的・恒常的な原因たる現象と、無関係でありうる個別的・特殊な原因たる現象とがある。前者が必然的関係、後者が偶然的関係であり、客観的過程は両者の統一であるとみる。そこで原因たる現象を原因複合とみ、それを二つの側面にかけて考える。

すなわち現象の本質につながる部分、それを一般的・恒常的原因部分とよび、その因果結合は恒常的・合法的であり、その結果は類型的現象であるとみる。他方、現象の形態につながる部分を個別的・可变的・特殊的原因部分とよび、その因果結合は一時的・偶然的であり、その結果は非類型的現象であるとみる。ところで統計方法は、「総体を組成する個別現象の全量を、その与えられた複合性のままにおいて研究」し、特殊的・偶然性を稀薄にし（極限ではゼロにし）、恒常的・必然性の輪廓をうかび上らせる方法だとする。この方法を可能にする唯一の根拠は、プラス・マイナスの偶然性を相殺する「大数法則」と考えられている。

有沢統計理論の基本構造は以上のごとく、「大数法則」を「唯物弁証法」によって持ちあげる結果となったが、これは有沢理論にかぎったことでなく、たとえばエム・スミット女史の「統計学と弁証法」<sup>(22)</sup>も同じ結果におち入っている。しかし有沢理論は因果的合法則性の認識を強調するかぎり現代的意義をもつものである。

なお因果関係は有沢氏が唯物弁証論者としてあげるエンゲルスもいっているごとく、「原因および結果は、孤立した個々のばあいに適用されるときにのみ妥当性を有する観念であり、われわれが個々の場合を世界全体と関連せしめて観察するときには、原因と結果とは同一に帰し、けっきょく原因と結果とは絶えずその場所を変え、……一般的な交互作用なる見地に帰着する」<sup>(23)</sup>（反デューリング論、林要訳、二ヘージ）。そこで因果関係はレーニンもいうように、客観的過程の一面を抽出し、比較的近接した二つの現象を人間の的に孤立せしめ、その客観的連関を単純化したものであるが、長大な歴史過程における客観的な因果的合法則性は、旧来の客観主義的な因果関係の概念だけではおさえきれないのではないか。

現に生物学においても、「ダーウィンは適応論のなかの「神」を追放したが、客観主義的唯物論の立場に傾いていたために、適応の主体的側面が浮かびあがらなかった。今日、第一線の学者の適応論は、自然のなかに認められる客観的合目的性——たとえば下等生物から高等生物へすすむ進化の方向性——が、基本的には適応と結びついたもの、あるいは適応性の顕現であるとして、この研究こそ生物学に課せられた主要な問題点であると考えている」<sup>(24)</sup>。重要なことは、「歴史的合法則性」

は「因果的合法性」と次元を異にしていることを確認しておくことであろう。

なおここに若干の余談をつけ加えれば、有沢統計理論は戦争の前夜一九三〇年には「かくて唯物弁証法こそ唯一のわれわれの認識論である」(有沢広巳)「統計学総論」二二ページ)、「統計学者たる以前にまず弁証法的唯物論者たらねばならない」(同上、二六ページ)とサッソウと主張していたが、戦後反動期の前夜一九五六年には「ここでは唯物弁証論者の次の二つの文章を引用しておく」(有沢広巳・内藤勝「統計学」七〇ページ)、と唯物弁証法は他人ごとであるかのような表現に変化しているのは面白い。さらに、有沢氏は経験科学の方法として、(1)抽象方法(マルクス)、(2)実験方法(フィッシャー)、(3)統計方法、をあげているが、フィッシャーや北川敏男氏のしがみついた論理実証主義者の「仮説演繹法」の認識循環図式を、それがただちに「実験方法」であるかのごとく錯覚し、統計方法が認識サイクルの中に位置づけられず、「仮説検証」機能をもちえないかのごとく考えるに至っては、すでに弁証法的唯物論などふっとんでしまったとみてよい。

(II) 蛭川統計理論は<sup>(25)</sup>有沢理論とことなつて、大量観察と大数観察を等置せず、両者を峻別する。大量観察は「社会集団」Ⅱ「大量」を基礎とし、大数観察は「純解析的集団」Ⅲ「大数法則」を基礎とする、と規定する。しかし両者を統計学にとり入れ、統計調査法と統計解析法を平和共存させ、統計学を二元的構造につくりあげる。つまり一方においては客観的に存在する「社会集団」を強調するが、他方において無時間的な無限的「純解析的集団」を立て、その極限たる「集団性の安定的強度」Ⅳ「大数法則」の認識を統計学の目標とする。そのため統計方法は両極分解の危機におちいる。そこで両者の仲裁の神「単なる解析的集団」が登場する。

「単なる解析的集団」は内容的には「社会集団」を構成要素とする集団であつて、社会集団の変化の反映であるが、形式的には「純解析的集団」の「数理手続」を適用する可能性を与える。しかし「社会集団」の前提条件は、「純解析的集団」の前提条件と一致するばあいはほとんどない。わずかに出産男女の性比のごとき生物的現象があるにすぎない。よつて、「単なる解析的集団」には、純解析的集団を前提とする数理手続は実質的な意味

では適用不可能である。適用したとしても便宜的・形式的な意味をもちうるにすぎない。

以上が蜷川統計理論の基本構造であるが、これはかつて梯明秀が批判したごとく、<sup>(26)</sup>唯物論的ではあるが弁証法を欠いている。その批判は次のごとくいつている。すなわち、蜷川理論では「『大量とは社会的存在たる集団である』と規定しながらも、この規定における四つのモメント——単位、標識、時、場所——の弁証法的相互関連を積極的に展開するに未だ到っていないからによる。唯物論的には、大量とは客観的世界のことでなければならぬ。社会的空間（『原料の位置』と社会的時間（『人間労働』との弁証法的統一としての社会的世界の概念は、一定の方向に運動する社会集団をいみすべきであるからである」としている。つまり蜷川統計理論では、「社会集団」は客観的に存在するが、一定の時空において不変不動の静態として捉えられ、「一定の方向に運動する社会集団」としては捉えられていない。そのため時系列は、社会集団の客観的な運動を反映して変化する軌跡としては捉えられず、安定的な極限値を想定する純解析的集団を基準として観念的に構想されることになる。（時系列の非時系列化、そこへの大数法則の適用）。かくして「社会集団」を基礎とする、せつかくの蜷川理論も「大数法則」論にさとがえりしてしまう。蜷川理論の決定的功績は「大量」と「大数」の峻別にあるが、なお「正確性」、「信頼性」などの継承すべき多くの規定を含む。この問題は別の機会に考察する。

(Ⅲ) 内海統計理論は、<sup>(27)</sup>大量観察と大数観察を峻別する。この点は蜷川理論の継承である。しかし「大数観察」Ⅱ「大数法則」を統計学から完全追放せんとする。そのため大数法則のよって立つ解析的集団を完全追放することとはもちろん、さらに一步を進めて、大数法則のしのび込むおそれのある一切のかくれ場所Ⅱ「集団」概念そのものを、統計学からテッタイ的に掃蕩しつくそうとする。

右のごとくしたばあい、統計学には、いわゆる「大量」と称しえない大量観察のものだけが残り、統計学は一元的に構築されることとなるが、そのばあいの「大量」はすでに「集団」ではなく、「社会的個体」構成体そのものである。梯明秀流に云えばそれは客観的世界のうちの「社会的世界」である。かくして統計学はその相対的独自性の基礎を喪失し、社会測量学Ⅱ計量社会学方法論に解消される。

集団を完全に追放するには、その要素概念である「個体」をも追放しなければ、やがては裏口からこっそり集団を引き入れる破目となる。けだし個体は、単位規定の次元をかえれば、「集団」または「集合」に転化しうるものだからである。

右のごとくして内海理論は、「社会的存在」とその「量的側面」が客観的に存在することだけを前提とし、(一一七ページ)、それに「弁証法の五命題」(一)事物の相互連関、(二)生成・発展・消滅、(三)量質転化、(四)矛盾による発展、(五)否定の否定)を適用し、もって統計学を構築せんとする。これが内海理論の基本構造である。「肝心なことは集団を存在にひきもどし、存在の構造とその運動法則の中に統計を位置づけ組みこむことである」(一一九ページ)とは、集団や個体を掃蕩しつつし、まず存在の次元で対象を捉え、「存在の一般的規定」から出なおしてみよ、という主張である。これは統計の一般の基礎を主張するかぎり真理であるが、統計の特殊の形態の特殊性こそ問題なのである。内海理論のごとく統計理論を構築したばあい、(一)統計調査(とくに調査対象の規定)、(二)統計の整理加工(分類、平均、比率、相関、等)、(三)時系列解析、の各問題において、統計理論を実質的にどれだけ変質・発展せしめうるかである。たしかに大数法則論にさとがえりする危険はなくなる。

われわれのみるところでは、内海理論の主要な功績は、有沢理論にも蜷川理論にも薄弱であった点であるが、

統計方法を認識サイクルのなかに位置づけ、統計方法を感性的認識段階の一方法と規定した点にある。したがって統計結果は、それがいかに加工し解析が複雑多様であろうとも、「整理された表象」であるとみる。(三三二ページ)。表象はヨリ高度な理性的認識への可能性をふくむところの、理性的認識の不可欠な足場であるが、それ自体が理性的認識であるのではないとする。

なお若干の評註を加えれば、その基本構造から当然のことながら、(一)統計調査法において、非統計資料をも含めた調査論の強調となったこと(センサス偏重からの脱皮)。(二)統計解析し大数観察という考え、つまり「確率を問題としないようなものは学問でない」という根づよくはびこっている考えを、理論的にも実践的にも拒否しうることを明らかにし、それが無意味な「数学遊技」にすぎないことを明らかにしたこと(統計解析段階においても、大数法則を追放し、唯物弁証法で一貫)。(三)時系列の实在性を強調して、統計学の問題の重点が時系列にあることを指摘したこと。以上は内海理論による大きな収穫である。

問題は内海理論における「集団」の追放にある。われわれの見解によれば、社会集団は、量的規定を見出すための方法過程における抽象的形成物(論理的総体)というようなものではなく、歴史的過程そのものが客観的に抽象した「実体」であり、集団なる特殊形態をもち、特殊な機能をもつ社会的存在である。「存在」なる表象がそもそも「空間構造」に即した表象であるが、「集団」なる表象もまた「空間構造」に即したものである。ひとが認識過程で、集団を客観的に存在する「時間構造」し「歴史」から人為的に概念操作で切り離そうが切り離すまいが、集団それ自体は客観的な時間構造をもって存在している。

われわれは、内海理論が社会統計理論から解析的集団を追放することには賛成であるが、統計理論から集団を

追放することには賛成できない。かりに集団を頭の中で論理的に追放したとしても、歴史的存在として客観的に集団が存在し、それが社会に一定の機能を果しておるかぎり、頭の中で論理的に追放しようがしまいが、集団は歴史的過程に社会的実践の中で生きている。集団認識の可能性と必要性の存否は歴史的に変化するが、存在の特殊形態たる集団を無視して専ら「存在」の次元に執念するならば、対象変革の実践において、その特殊派生形態である対象認識の実践（観察・実験・調査研究活動）において、一般的基礎を捉えるにとどまり、特殊の形態の特殊性を捉え得ない。あたかも「終戦子八〇〇万人」のごとき歴史的に生成した「社会集団」のごときものである。それがいかなる形態であらわれ、ひとびとの感性的認識にいかにか反映し、それが理性的認識にどのようなかえり、どのような実践となるかの具体的分析は別の機会にゆずる。

史的認識手段として統計方法を認識サイクルの中に位置づけた日本の文献としては、井上晴丸、加藤惟孝「農業生産力の史的調査にかんする理論と方法」<sup>(28)</sup>（一九五八年刊）が注目される。われわれの見解によれば、社会集団が歴史的存在であるかぎり、統計方法もまた、その「時間構造」を弁証法的に捉えねばならぬ。自然弁証法はさし当りわれわれの問題外であるから、社会的・集団現象的・過程を、「史的唯物論→一般政治経済の法則→特殊資本主義の法則→その特定段階の法則、をすくなくとも今までわかっているかぎり前提した上で」（内海・前掲書・三四一ページによる）、「統計指標体系の時系列」によって捉えねばならぬ、ということである。社会集団の「空間構造」から「時間構造」に重点を移さねばならぬ理由は、社会的実践の提起する課題が、「時間構造」（その記載形式は「統計指標体系の時系列」、グラフ上の形態は多標識多元波動）の問題に移っているからである。

(1) 「経済学方法論」にかんする文献は、きわめて多い。たとえば、天野為之「経済学研究法」1890、J.N. ケーレンズ著、



天野為之訳「経済学研究法」1897、金井延「経済学研究方法」(経済全書・第六卷中)1910、慶応義塾文化科学研究会編「経済学方法論」1933、等から、ドイツにおける社会科学方法論争関係諸文献や、コーン著、村田正訳「プロレタリア経済学の方法論」1929、ドゥーコル・アベルガウス著、岡本・稲葉訳「経済学方法論の基礎」1935、F. ベーレンス著、相原文夫訳「経済学の方法」1957、等のマルクス経済学の方法論書の邦訳書、さては新古典派のロビンス著、中山伊知郎監訳の「経済学の本質と意義」1957、等から、高田保馬著「経済学方法論」1949、や宇野弘藏著「経済学方法論」1962に至るまで、まことに多彩である。これらの「経済学方法論学説」が「現実の経済現象の研究」にどれだけ役立つかはともかくとして、邦文だけでもよから経済学方法論文献目録とその系統分類・評価一覧表および最少限必読文献表がほしいものである。

(2) 仮説演繹法 (Hypothenico-deductive method) は Arthur Pap にすれば次のごとく定式化されている。「次の諸段階を含む科学的方法。(1)観察事実によって暗示される仮説の構成、(2)その仮説から諸結論の演繹、(3)その諸結論の検定、(4)検定結果にもとづく仮説の評価」(Elements of Analytic Philosophy, 1949, p. 493)。

この方法体系 (Das ideale, hypothetisch-deduktives System) は、すでに第二次大戦前に論理実証主義者 Viktor Kraft が諸科学の方法批判 (経済学については主としてメンガー批判) の基準としたものである。(V. Kraft, Die Grundformen der wissenschaftlichen Methoden, 1926.) また、第一次大戦前の日本の「経済学研究法」の主要な典拠である John Neville Keynes 「経済学の領域と方法」(初版一八九〇年刊、邦訳、天野為之訳一八九七年刊、浜田恒一訳一九三七年刊)の「演繹法の三段階」(1)主要法則の決定、(2)純粋演繹、(3)推論結果と観察結果の比較。(浜田訳二〇五ページ以下)、さらにその原型、J. S. Mill 「論理学体系」(初版一八四三年刊、邦訳、大関将一訳一九四九―五〇年刊)の「演繹法の三段階」(邦訳、第三分冊、三〇二ページ以下)は、内容的にはいずれも「仮説演繹法」と異なるものではない。

なおさかのほれば、この方法使用の範例は、ガリレイの物体の落下法則の実験的検定の仕方に求めることができる。

(その詳細は、マッハ「力学の発達とその歴史的批判的考察」初版、1885年刊、邦訳、青木一郎訳、1931年刊、125―127以下をまよ)。

(3) レーニン「哲学ノート」(大月版、レーニン全集、第38巻、1961年刊、141―143)。

(4) 毛沢東「実践論」(国民文庫版、1952年刊)。

(5) M. N. Rutkewitsch, Die Praxis als Grundlage der Erkenntnis, 1957。(ロシア語版1952)、「篠崎武」論理実証主義の方法と弁証法的方法論」(「弁証法論理学序説」(1957年刊所収)、「青崎允胤」「フラクマテ、ズムの日本的形態の批判」)

「経済学方法論」と統計方法(大橋)

- 〔現代の論理学〕1961年刊、所収。
- (6) 寺沢恒信訳、「認識過程における実践の役割についての論争の経過と終結」〔要約〕〔現代ソヴェト哲学〕第一集、1955年版、116ページ。
- (7) 井尻正二編「ともに学ぶよるこび」団体研究の方法」一九五三年刊。
- (8) 戸坂潤「科学論」〔初版1935、1946、1948（戸坂潤選集第一巻234ページ以下）〕。なお、作田莊一の「経済学研究法」〔岩波、経済学辞典、一九三一年版、第二巻七二四ページ〕では、研究の主義、見方、手続を区別している。
- (9) 見田石介「論理Ⅱ歴史説とマルクスの方法」〔大阪市大・経済学雑誌、一九六〇年、一月、二月号〕、同、「資本論における展開と分析」〔同誌、一九六一年、五月、六月号〕
- (10) キセリンチエフ「反映の理論」1954（邦訳、田辺振太郎・山内孝郎訳1960）、山田宗睦編「認識論」〔今日の哲学Ⅰ〕1960等を参照。
- (11) 有沢広巳、内藤勝「統計学」1956年刊、71ページ。
- (12) 〔一〕マルクス「経済学批判序説」(1857)、『二』「資本論」第一巻第一版序説(1867)、『三』同、第二版の「あとがき」(1873)、『四』エンゲルス、「反デューリング論第二篇」第一章(1878)。その後の最少限必読文献としては次のものをあげねばなるまい。〔五〕ハーニン「哲学ノート」(1914-16)、『六』スターリン「弁証法的唯物論と史的唯物論」(1938)、『七』毛沢東「矛盾論」(1937)。
- (13) 世界を論理的にわがものとする仕方と、世界を芸術的・宗教的・実践的「精神的にわがものとする仕方との相異については、三木清「構想力の論理」(1937年)（三木清著作集・第八巻・1948年刊）、井尻正二、「科学論」1962年、285ページ以下参照。
- (14) 井尻正二「科学論」〔初版は「古生物学論」として1949年刊、1954、1962年刊、147ページ以上〕。
- (15) 安良城盛昭「日本経済史研究の当面する課題——『理論』と『実証』をめぐる二三の問題」〔思想』1958年2月、5月号、1959年9月号所収）。
- (16) 戦前の社会調査の文献としては、わずかに戸田貞三「社会調査」(一九三三年)があったにすぎない。それにしても内容は統計調査法を主とするもので、とくに目新しい考え方や手法を含むものではない。ところがアメリカのErnst Greenwood, Experimental Sociology, 1945 などは、スケールを作ったの調査や統計解析操作までを「実験」と考え、社会現象も自然現象並なみ処理しようとの前提の下に、フィッシャーなどの手法を導入しようと考えている。こうした対象の

次元におかまいなしのミソクソ合計の傾向が戦後日本の社会学会をおしまくっている。

(17) マートン著、森東吾、他訳「社会理論と社会構造」(初版1939年刊)邦訳、1961年刊。

(18) 上山春平「歴史分析の方法」(一九六二年刊)は第三章「歴史と人間科学」でこうした種類の研究の必要さを強調している。

(19) たとえば小野義彦氏のいわゆる「帝国主義の自立論」にたいする横手文男氏の批判(季刊経済、一九六二年二月号)や、古畑義和「現代日本資本主義の構造」(一九六一年刊)等を参照。

(20) 上杉正一郎「マルクス主義と統計」(初版、一九五一年刊)。

(21) 有沢広巳の統計学の著作は以下のとおり。「統計学総論」(改造社経済学全集、第三五卷、一九三〇年)、「統計学講義」(上)(一九三四年)、「統計学要論」(一九四六年)、「統計」(毎日ライブラリー、一、二、三の部)(一九五五年)、「統計学」(弘文堂経済学全集第一六卷前半)(一九五六年)。そのほか、東大のプリント類があり、また、「学問と思想と人間」(一九五七年)などが参考になる。

(22) エム・エス・スミット「統計学と弁証法」(堀江邑一訳、一九三六年刊)

(23) 有沢広巳、内藤勝「統計学」(一九五六)七〇ページ。

(24) 徳田御稔「生物学の方法」(「唯物論研究」第二二号、一九六二年冬号、一一八ページ)。

(25) 蛸川虎三の統計学の著作は、「統計学研究Ⅰ」(一九三一年)、「統計利用に於ける基本問題」(一九三二年)、「統計学概論」(一九三四年)。「なお蛸川虎三氏著作一覧」は「北大経済学」第二号(一九六〇年七月)七〇(ページ以下)に収載されている。

(26) 梯明秀「物質の哲学的概念」(一九三四年)四〇八―九ページ。

(27) 内海庫一郎「科学方法論の一般的规定からみた社会統計方法論の基本諸問題」一九六二年刊。本書の題名を「Weisse からみた Mittel」の基本問題」と読みかえれば、本書の意図は明確となる。なお本書については、経済統計研究会誌「統計学」第十一号、参照。

(28) 井上晴丸、加藤惟孝「農業生産力の史的調査にかんする理論と方法」一九五八年刊。